

日本労働年鑑 1951年版(第23集)  
The Labour Year Book of Japan 1951

第一部 労働者状態

第六編 農家の状態と農民の生活

第四章 漁業および林業労働者の状態

第一節 漁業従事者の状態

漁業経営の形態 第150表「専兼業別、経営形態別漁業経営体数」(農林省による水産業基本調査)によれば、四七年八月現在における経営総数は二四六、三〇八を数え、そのうち漁業を専業とするのは八四、九五七(三四・五%)その残りは、その数相半ばする第一種および第二種兼業経営よりなっている。このように専業として漁業を行う経営の比率がきわめて低いことが著しい特徴をなしている。これを経営形態別に見れば、会社経営においては専業比率は八一・四%を示しているに対し、世帯経営においては三三・五%組合経営二七・五%というように、専業比率は低く、これらはすべて農業その他の産業または賃労働をかねる零細な家族的経営であることを示している。しかも世帯経営においては、第一種兼業より第二種兼業の数がいくらか多く、これは他産業あるいは賃労働を主とし漁業を副業として営むことを意味し、しかもこの世帯経営は全経営中九〇・五%の圧倒的比率をしめしているのであるから、わが国においては漁業経営といつても、きわめて多数が半プロ的な、あるいは副業的に漁業に従事するものから成り立っていることを示している。

わが国の漁業経営を種類別に見れば、沿岸および内水面漁業が圧倒的に多く、その経営の大多数は零細な世帯経営、しかも兼業経営である。

つぎに第151表によれば、沿岸と内水面における零細経営はほとんど世帯経営をもつて占められ、なおこのほかに協働経営、共同経営がある。この三種の経営形態は一般的に言つて旧い、前資本制的な性格をもつていることはいうまでもない。資本家的経営は機船底曳網漁業その他における会社経営に見られるが、これは数においてきわめて僅かである。

漁業従事者の状態 同じく四七年八月の農林省による水産業基本調査によつて、漁業従事者の数を見れば(第152表漁業種類別従業者数参照)基本的従事者七五四、四一四人、附随的従事者二三八、七四五人合計が九九三、一五九人である。従事者数の業種別の比重を見れば「その他の海面漁業」三三・五%、「その他の曳網」一五・二%、「定置」一〇・七%、「揚繰」九・四%等となつている。一経営当り平均従事者数は約四人であるが、これを業種別に見れば、かなりの変北がある。第153表「業種別一経営当り従事者数及び動力船数」を見れば、一経営当り平均一四三人の従事者をもつ、母船式、五八人を有する汽船トロール、五七人の捕鯨を合せた従事員数は全従事員数のわずか〇・四%にすぎず、これに対し、一経営当り従事者数は二・四%人しかない「その他の海面漁業」は、総従事者の三四%をしめているのである。このように、零細経営の圧倒的な業種が、わが国漁業従事者数においても大きな比重をしめていることが知らるのである。

また一経営当り従業者数を(A)五〇人以上(B)一〇人—二〇人(C)一〇人以下のグループにわけ、各従事者比率を求めると、(A)グループ〇・四%(B)グループ二一・六%(C)グループ七八%となり、漁業経営の零細性をうかがうことができる。そしてまた右の(A)は遠洋漁業(B)は沖合漁業(C)は沿岸漁業に相当すると見てさしつかえないであろう。

つぎに種類別漁業従事員の数を、経営形態別に見ると(第154表「種類別漁業従事者数」)家族従事者が全体の四九%をしめ、とくに世帯経営では七三%、協働経営では一三%弱が家族従事者である。これに対し、地元雇およびその他の雇傭者すなわち賃労働者は全体の三七%をしめ、会社経営では一〇〇%、協働経営では五七%世帯経営では二七%が雇傭労働者によつて構成されている。賃労働者の出身地を「地元」と「その他」に分類して見れば、地元出身者は雇傭労働者全体の七二%をしめている。

最後に漁業経営の賃銀形態を見れば(第155表「賃銀形態別経営形態別経営体数」)歩合制、固定給、両者の加味併用の三形態に類別される。歩合制といつても漁獲高を船主と船子と一定比率で分配するもの、漁獲高より操業経費を差引いた残りを両者で分配するもの、その他分配方法は種々雑多である。この歩合制は経営全体からすれば六四%の多きに達し、固定給はわずか八・五%にすぎない。

もつとも近代的資本制的である会社経営にしても、歩合制給与が五一%をしめ、固定給は一五%である。

日本労働年鑑 第23集／1951年版

発行 1951年1月1日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年2月15日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1951年版(第23集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---